

令和6年度
地方創生に関する事業実績報告書

令和7年8月28日

西予市政策企画部政策推進課

- (1) 地方創生推進交付金・・・・・・・・・・P 1
- (2) 地方創生拠点整備推進交付金・・・・P 3
- (3) 企業版ふるさと納税・・・・・・・・・・P5

【県連携事業】地方創生推進交付金事業に係る事業実施結果報告

交付対象事業の名称	若年者の就職・結婚等ライフデザインの希望を叶えるための企業行動変容支援プロジェクト	事業担当課	産業部
			経済振興課
事務事業名	雇用・創業等支援事業	事業費 (うち国費)	115,000 円
事業期間	令和5年度～令和7年度	(うち市費)	57,500 円
			57,500 円

事業の概要・取組内容

■ 事業概要

・地元で就職し、結婚・出産の希望を叶え、安心して子育てを行い、仕事と家庭の両立ができる社会を目指す。市内企業が就職候補先となるよう、求人情報サイト等のインターネットを活用した採用活動に対して市内企業へ補助金を支出。(対象経費：求人情報サイト運営会社が提供するサービス等使用料、WEB活用型合同企業説明会への出展料)

■ 写真など



■ 主な事業経費

補助金

■ 令和6年度取組内容

補助金の周知を市HP等で行うほか、連携協定を結んでいる(株)リクルートと協働し市内企業への個別支援及び補助金利用促進を実施。

令和6年度は2件の補助金申請あり。

令和6年度事業評価

愛媛県全体プロジェクト業績評価 (KPI)		令和5年度	令和6年度	令和7年度	KPI増加累計
仕事と育児の両立・女性活躍に取り組む企業・事業者数	目標値	+50社	+50社	+50社	+150社
	実績値	+4社	+9社		
県内新規学校(大学等)卒業者の県内企業への就職内定者数(女性) (事業開始前889人)	目標値	20人	+20人	+20人	+60人
	実績値	-16人	-13人		
男性の育児休業取得率(事業開始前14.3%)	目標値	+25.7%	+20.0%	+20.0%	+65.7%
	実績値	+25.7%	+21.1%		
出会いの場を提供する事業への参加者数	目標値	+360人	+80人	+80人	+520人
	実績値	+169人	-83人		

西予市実施事業評価		令和5年度	令和6年度	令和7年度
講座等参加者数(人)	実績値	17	11	
就職者・創業者数(人)		10	7	

■ 担当者による評価

補助金を活用する市内企業については見込みより少なかったため、商工会等の関連団体とも連携し利用促進活動を強化する必要がある。

①地方創生に非常に効果的であった	例：すべてのKPIが目標値を達成するなど、大いに成果が得られたとみなせる場合	—
②地方創生に相当程度効果があった	例：一部のKPIが目標に達しなかったものの、概ね成果が得られたとみなせる場合	—
③地方創生に効果があった	例：KPI達成状況は芳しくなかったものの、事業開始前よりも取り組みが前進・改善したとみなせる場合	○
④地方創生に対して効果がなかった	例：KPIの実績値が開始前よりも悪化した、もしくは取り組みとしても前進・改善したとは言い難い場合	—
⑤効果の有無はわからない	例：整備対象施設の供用開始前等の理由により、効果発現時期がまだ到来していない場合	—

令和7年度の方針・事業内容

■ 令和7年度の進捗状況

現時点での申請はなし。引き続き、活用を促していくため、HPなどを活用し企業等へ周知を行う。

■ 評価委員会での質問・意見等

- ・西予市実施事業評価の内容について確認。
- ・補助金を利用して採用に結びついた実績をアピールして補助金利用に繋げていくこと。

地方創生推進交付金事業（デジタル実装タイプ）に係る事業実施結果報告

交付対象事業の名称	逃げ遅れゼロ支援事業	事業担当課	総務部 危機管理課
事務事業名	防災対策啓発活動事業	事業費 (うち国費)	14,054,860 円 7,027,430 円
事業期間	令和5年度～令和7年度	(うち市費)	7,027,430 円

(令和5年度事業費)

事業の概要・取組内容

■ 事業概要

・アプリによる地域内の避難行動要支援者の避難支援を行う。避難支援の状況を自主防災組織内でリアルタイムで共有することで、確実な避難支援と、支援者の二次被害防止、避難支援が未対応の要支援者のフォローを円滑に行う。また、平時利用として、備蓄物資管理等の機能を実装する。災害発生時に特に避難者が多く訪れ、且つLTEの通信状況の不安定な指定避難所（小中学校体育館10か所）の情報通信環境を整備し、アプリの有効活用を図り災害支援を行う。

■ 主な事業経費

・アプリ導入委託料・防災情報アプリ連携委託料・防災情報アプリ連携システム使用料
・指定避難所AP用配線工事 等

■ 取り組み内容

・自主防災組織等に対するアプリ説明会を開催し、併せてアプリを使った訓練を実施。
・防災訓練、防災講習会等の機会にアプリ周知啓発を実施し利用者拡大を図った。
・アプリのUI/UXの向上を図るべく、説明会等で出てきた改善意見を基に機能の改修を実施。
・アプリのプレゼンスを高めるため、全国規模の表彰事業に応募し「デジタル・コンテンツ・オブ・ジ・イヤー'24/第30回AMDアワード」でリージョナル賞を受賞した。

■ 写真など



▲アプリ導入説明会

令和6年度事業評価

西予市実施事業評価		令和5年度	令和6年度	令和7年度
アプリのダウンロード数（ダウンロード数）	目標値	560	1400	2800
	実績値	313	894	
アプリを活用した訓練の実施回数（回）	目標値	2回	4回	6回
	実績値	2回	4回	
防災情報等の配信回数（回）	目標値	10回	21回	23回
	実績値	0回	27回	
ユーザーの利用満足度（％）	目標値	50.0％	60.0％	70.0％
	実績値	58.3％	52.7％	

■ 担当者による評価

・防災訓練や防災講習会など市民が多く参加する機会においてもアプリ啓発を行い利用者の裾野拡大を図った。一方で依然としてDLは自主防災組織等の人が多いため、引き続き周知啓発を行い市民の利用拡大を図っていく。
・防災情報の多重化配信を担う情報インフラの一翼として、適時適切なタイミングで防災情報を多く配信することができた。
・全国規模の表彰事業に応募し「デジタル・コンテンツ・オブ・ジ・イヤー'24/第30回AMDアワード」でリージョナル賞を受賞し、アプリのプレゼンスを高めることができた。
・アプリは直感的な操作性等、細部にこだわったUI/UXの追求が重要であるため、利用者の意見を聞く機会を設け、そこで出た意見を関係者間で共有し操作性改善に繋げた。定期的な共有会議を継続し、引き続き利用満足度向上に努める。

①地方創生に非常に効果的であった	例：すべてのKPIが目標値を達成するなど、大いに成果が得られたとみなせる場合	—
②地方創生に相当程度効果があつた	例：一部のKPIが目標に達しなかったものの、概ね成果が得られたとみなせる場合	○
③地方創生に効果があつた	例：KPI達成状況は芳しくなかったものの、事業開始前よりも取り組みが前進・改善したとみなせる場合	—
④地方創生に対して効果が無かつた	例：KPIの実績値が開始前よりも悪化した、もしくは取り組みとしても前進・改善したとは言い難い場合	—
⑤効果の有無はわからない	例：整備対象施設の供用開始前等の理由により、効果発現時期がまだ到来していない場合	—

令和7年度の方針・事業内容

■ 令和7年度の進捗状況

利用者拡大を図るため、他の情報チャネル（公式LINE等）を所管する部署と連携し、合同で周知啓発を行うなどし多層的にアプローチをする。定期的な関係者共有会議（大学・企業・市）を行い機能改善を行うとともに、フラッシュ機能等追加機能を実装し、利便性向上を図る。

現在、防災行政無線放送機能では、情報価値を担保するため、災害時の警報、ダム放流情報に特化した形で情報配信を実施しているが、防災に関する幅広い情報配信を望む声があるため、方針を明確化し利用者ニーズに合わせた配信を行う。

■ 評価委員会での質問・意見等

・アプリのダウンロードの仕方やアプリ機能の確認。
・訓練回数を増やし、様々な方法でダウンロード数を増やしていくこと。満足を得られなければ離れていってしまうため、満足度を上げていくことが重要。機能追加や改修を行い、より充実した市民の使いやすいアプリにしていくこと。

地方創生拠点整備交付金に係る事業実施結果報告

交付対象事業の名称	西予市地域づくり活動センター整備事業（下泊）	事業担当課	政策企画部 まちづくり推進課
事務事業名	地域づくり活動センター推進事業	事業費 （うち国費）	10,639,000 円 5,319,000 円
事業期間	令和4年度～令和8年度	（うち市費）	5,320,000 円

（令和4年度事業費）

事業の概要・取組内容

■ 事業概要

・社会教育施設である公民館の在り方を見直し、人口減少社会に立ち向かうことのできる新たな拠点と組織を整備し、令和5年4月から住民と行政の協働によるまちづくりをスタートする。下泊地区においては、既存の公民館がないため廃校跡地を模様替えし新たな活用を行う。

■ 写真など



■ 主な事業経費

- ・設計業務委託料
- ・工事費（改修、内装、電気設備、機械設備）

■ 取り組み内容

- ・施設の整備

令和6年度事業評価

本事業における重要業績評価指数（KPI）		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
地域住民の自主運営における地域マーケット売上高	実数	0千円	22千円	32千円		
	目標値	0千円	+100千円	+200千円	+250千円	+350千円
	前年度比較	0千円	+22千円	+10千円		
下泊地域づくり活動センター施設利用者数	実数	0人	180人	487人		
	目標値	0人	+200人	+300人	+400人	+500人
	前年度比較	0人	+180人	+307人		
下泊地域づくり活動センターから情報発信される回数 （SNS、広報紙など）	実数	0回	30回	78回		
	目標値	+10回	+20回	+24回	+30回	+36回
	前年度比較	0回	+30回	+48回		

■ 担当者による評価

令和5年4月1日より地域づくりの活動拠点となる下泊地域づくり活動センターの供用を開始した。施設には、非常勤のセンター長及び常勤で地域運営組織が雇用する地域任用職員が常駐し、地域づくり活動の支援を行っている。これまで地域の活動拠点は集会所であったことから初年度の施設利用は少ない状況ではあったが、地域任用職員を中心に地域の情報がチラシやSNSなどの媒体を活用して発信されている。令和6年度においては施設利用も増加し、評価指数も順調に増加している。

①地方創生に非常に効果的であった	例：すべてのKPIが目標値を達成するなど、大いに成果が得られたとみなせる場合	—
②地方創生に相当程度効果があった	例：一部のKPIが目標に達しなかったものの、概ね成果が得られたとみなせる場合	○
③地方創生に効果があった	例：KPI達成状況は芳しくなかったものの、事業開始前よりも取り組みが前進・改善したとみなせる場合	—
④地方創生に対して効果がなかった	例：KPIの実績値が開始前よりも悪化した、もしくは取り組みとしても前進・改善したとは言い難い場合	—
⑤効果の有無はわからない	例：整備対象施設の供用開始前等の理由により、効果発現時期がまだ到来していない場合	—

令和7年度の方針・事業内容

■ 令和7年度の進捗状況

令和7年度から、センター職員が常駐しておりこれまで以上の活動を実施できている。施設利用者も増加しており、利用者とコミュニケーションを取ることで新たな事業展開への可能性を感じている。今後センターのPRや地域づくり活動、生涯学習活動を展開しながら、住民にとって身近な施設となるよう活動していく。

■ 評価委員会での質問・意見等

- ・マーケット売上高の内容、センターの人員や役割、活動内容についての確認。
- ・方向性については特に意見なし。

地方創生拠点整備交付金に係る事業実施結果報告

交付対象事業の名称	西予市地域づくり活動センター整備事業（周木）	事業担当課	政策企画部
			まちづくり推進課
事務事業名	周木地区地域づくり活動センター整備事業	事業費（うち国費）	195,934,650 円
事業期間	令和 6 年度～令和10年度	（うち市費）	97,967,325 円
			97,967,325 円

（令和 6 年度事業費）

事業の概要・取組内容

■ 事業概要

・社会教育施設である公民館の在り方を見直し、人口減少社会に立ち向かうことのできる新たな拠点と組織を整備し、令和 6 年 4 月から住民と行政の協働によるまちづくりをスタートする。周木地区においては、既存の公民館がないため廃校跡地を模様替えし新たな活用を行う。

■ 主な事業経費

- ・設計業務委託料
- ・工事費（改修、内装、電気設備、機械設備）

■ 取組内容

- ・施設の整備

■ 写真など



令和 6 年度事業評価

本事業における重要業績評価指数（KPI）		令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度	令和10年度
地域の人口（人）（事業開始前：489人）	実数	462人				
	目標値	+1人	0人	0人	+3人	+3人
	前年度比較	△27人				
周木地域づくり活動センター施設利用者数	実数	0人				
	目標値	0人	+1,200人	+100人	+100人	+100人
	前年度比較	—				
地域づくり活動等に関わった関係人口の延べ人数（事業開始前：250人）	実数	256人				
	目標値	0人	+20人	+20人	+20人	+20人
	前年度比較	6人				
配食サービスによる売上高	実数	0千円				
	目標値	0	+520千円	+346千円	+346千円	+346千円
	前年度比較	—				

■ 担当者による評価

令和 7 年 4 月 1 日より地域づくりの活動拠点となる周木地域づくり活動センターの供用を開始した。施設には、非常勤のセンター長及び常勤で地域運営組織が雇用する地域任用職員が常駐し、地域づくり活動の支援を行っている。これまで地域の活動拠点がなかった地域であり、今後、地域づくり活動や生涯学習活動の展開をしていく。

① 地方創生に非常に効果的であった	例：すべてのKPIが目標値を達成するなど、大いに成果が得られたとみなせる場合	—
② 地方創生に相当程度効果があった	例：一部のKPIが目標に達しなかったものの、概ね成果が得られたとみなせる場合	○
③ 地方創生に効果があった	例：KPI達成状況は芳しくなかったものの、事業開始前よりも取り組みが前進・改善したとみなせる場合	—
④ 地方創生に対して効果が無かった	例：KPIの実績値が開始前よりも悪化した、もしくは取り組みとしても前進・改善したとは言い難い場合	—
⑤ 効果の有無はわからない	例：整備対象施設の供用開始前等の理由により、効果発現時期がまだ到来していない場合	—

令和 7 年度の方針・事業内容

■ 令和 7 年度の進捗状況

4 月 1 日から供用開始したばかりではあるが、センター主事や地域任用職員を中心に地域づくり活動が展開され、生涯学習活動については、少しずつ展開されてきている。
また、行政サービスが開始されたことにより、地域住民の利用が増えてきている。

■ 評価委員会での質問・意見等

- ・センターの人員や役割、活動内容についての確認。
- ・方向性については特に意見なし。

地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）に係る事業実施結果報告

交付対象事業の名称	西予市まち・ひと・しごと創生推進計画	事業担当課	産業部 経済振興課
事務事業名	企業版ふるさと納税推進事業	事業費	企業版ふるさと納税寄附実績 5,300,000 円
事業期間	令和2年度～令和8年度		

（令和6年度）物納49,807,600円

事業の概要・取組内容

■ 事業概要

・市民の結婚・妊娠・出産・子育ての希望の実現を図り自然増につなげる。また、移住を促進するとともに、安定した雇用の創出や地域を守り活性化するまちづくりを通じて、社会減に歯止めをかける。

■ 写真など



■ 寄付金を充当した主な事務事業

・産業創出事業費庶務事業、図書交流館管理運営事業、防災対策推進事業

▲西予市ふるさと納税

■ 取り組み内容

寄付企業からの希望に基づき「西予市まち・ひと・しごと創生推進計画」の基本目標となる「若者が戻ってくる雇用創出」「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」に係る財源として地域活性化に貢献する。

令和6年度においては、5つの企業から計5,300,000円寄附いただいたほか、3つの企業から物納による寄附（約4,900万円相当）をいただいた。

令和6年度事業評価

本事業における重要業績評価指数（KPI）	現状値 （R元年度）	目標値 （R8年度）
人口減少率（5年間の減少率）	-8.10%	-9.00%
市内総生産	1,074億円	800億円
合計特殊出生率	1.59	1.75
市内総人口	38,000人	35,000人

■ 担当者による評価

市外関連企業への営業活動も少しずつ強化しており、個人版ふるさと納税と併せて実績に結びついているところ。市の特色的な施策を押し出すことで、より企業が応援したくなるようPR活動を強化していくことが必要である。

①地方創生に非常に効果的であった	例：すべてのKPIが目標値を達成するなど、大いに成果が得られたとみなせる場合	—
②地方創生に相当程度効果があった	例：一部のKPIが目標に達しなかったものの、概ね成果が得られたとみなせる場合	○
③地方創生に効果があった	例：KPI達成状況は芳しくなかったものの、事業開始前よりも取り組みが前進・改善したとみなせる場合	—
④地方創生に対して効果が無かった	例：KPIの実績値が開始前よりも悪化した、もしくは取り組みとしても前進・改善したとはいえない場合	—
⑤効果の有無はわからない	例：整備対象施設の供用開始前等の理由により、効果発現時期がまだ到来していない場合	—

令和7年度の方針・事業内容

■ 令和7年度の進捗状況

西予市の具体的な地方創生事業を記載したパンフレットを作成し、企業が興味のある事業に対して寄付を行ってもらえるよう企業訪問で働きかけを行う。令和7年7月末時点で3件520万円の寄附実績あり。

■ 評価委員会での質問・意見等

- ・企業への営業の方法、寄附が活用できる事業についての確認。
- ・方向性については特に意見なし。

令和7年度
地方創生に関する事業報告書

- (4) 新しい地方経済・生活環境創生交付金
(第2世代交付金)

新しい地方経済・生活環境創生交付金事業に係る事業報告

交付対象事業の名称	認知獲得から選ばれ移住者も市内若者も住み続けられる西予市へ	事業担当課	政策企画部 経済振興課
事務事業名	市特産品推進事業	事業費	15,000,000 円
事業期間	令和7年度～令和9年度	(市費)	7,500,000 円 7,500,000 円

事業の概要・取組内容

■ 事業概要

- ・認知獲得に向けた戦略的アプローチ
- ・市に縁のある著名人を活用した認知獲得につながる戦略的露出のためのプロモーション

■ 写真など



■ 主な事業経費

- ・特産品PR委託料、需用費（消耗品費）

■ 取り組み内容

市に縁のある著名人を活用し、西予市の特産品PR及び特産品販路拡大につながる事業を実施する。
具体的には西予市の特産品PRミュージックを作成し、SNS等で拡散すると同時に購買につながる動線をつくり、市特産品の販路拡大につなげる。

令和6年度事業評価

プロジェクト全体関連評価指標KPI)		令和7年度	令和8年度	令和9年度
市内への移住者数（開始前120人）	実数			
	目標値	+9人	+9人	+9人
	前年度比較			
西予市の観光情報が網羅されているサイト「せいよじかん」PV数 （開始前344856）	実数			
	目標値	+34,000回	+34,000回	+34,000回
	前年度比較			
実施事業評価		令和7年度	令和8年度	令和9年度
新規販路拡大金額（R6実績：4,190千円） （上がると良い指標）	数値			

■ 担当者による評価

令和7年度より実施

①地方創生に非常に効果的であった	例：すべてのKPIが目標値を達成するなど、大いに成果が得られたとみなせる場合	—
②地方創生に相当程度効果があった	例：一部のKPIが目標に達しなかったものの、概ね成果が得られたとみなせる場合	—
③地方創生に効果があった	例：KPI達成状況は芳しくなかったものの、事業開始前よりも取り組みが前進・改善したとみなせる場合	—
④地方創生に対して効果がなかった	例：KPIの実績値が開始前よりも悪化した、もしくは取り組みとしても前進・改善したとはいえない場合	—
⑤効果の有無はわからない	例：整備対象施設の供用開始前等の理由により、効果発現時期がまだ到来していない場合	—

令和7年度の方針・事業内容

■ 令和7年度の進捗状況

市特産品PR事業について、広告代理店と委託契約済。

■ 評価委員会での質問・意見等

- ・方向性については特に意見なし。

新しい地方経済・生活環境創生交付金事業に係る事業報告

交付対象事業の名称	認知獲得から選ばれ移住者も市内若者も住み続けられる西予市へ	事業担当課	政策企画部 まちづくり推進課
事務事業名	移住交流促進事業・移住者住宅等補助事業	事業費 (市費以外)	5,960,000 円
事業期間	令和7年度～令和9年度	(市費)	2,980,000 円 2,980,000 円

事業の概要・取組内容

■ 事業概要

- ・ 交流人口や移住希望者に関する支援
- ・ 西予市移住定住交流センターに移住体験ツアーの企画のほか、地域おこし協力隊の定住に向けた継続的支援業務、修学旅行の商品開発、教育移住希望支援を移管し、柔軟な体制づくりを図る

■ 主な事業経費

- ・ 西予市移住定住交流センター委託料
- ・ 移住体験施設活用委託料

■ 取り組み内容

(一社) 移住定住交流センターにおいて移住体験ツアーの企画のほか、地域おこし協力隊の定住に向けた継続的支援業務等を実施。地域住民の管理のもと移住体験施設を運用し、地域住民との交流なども積極的に行う。

■ 写真など



令和6年度事業評価

西予市実施事業評価 (KPI)		令和7年度	令和8年度	令和9年度
市内への移住者数 (開始前120人)	実数			
	目標値	+9人	+9人	+9人
	前年度比較			
地域おこし協力隊の市内定着率 (開始前54.3%)	実数			
	目標値	+3.0%	+3.0%	+3.0%
	前年度比較			
西予市の観光情報が網羅されているサイト「せいよじかん」PV数 (開始前344856)	実数			
	目標値	+34,000回	+34,000回	+34,000回
	前年度比較			

実施事業評価		令和7年度	令和8年度	令和9年度
移住交流促進事業：移住世帯数 (R6実績：71世帯) (上がると良い指標)	数値			
移住者住宅等補助事業：事業実施件数 (R6年度実績2件) (上がると良い指標)				

■ 担当者による評価

令和7年度より実施

① 地方創生に非常に効果的であった	例：すべてのKPIが目標値を達成するなど、大いに成果が得られたとみなせる場合	—
② 地方創生に相当程度効果があった	例：一部のKPIが目標に達しなかったものの、概ね成果が得られたとみなせる場合	—
③ 地方創生に効果があった	例：KPI達成状況は芳しくなかったものの、事業開始前よりも取り組みが前進・改善したとみなせる場合	—
④ 地方創生に対して効果が無かった	例：KPIの実績値が開始前よりも悪化した、もしくは取り組みとしても前進・改善したとは言い難い場合	—
⑤ 効果の有無はわからない	例：整備対象施設の供用開始前等の理由により、効果発現時期がまだ到来していない場合	—

令和7年度の方針・事業内容

■ 令和7年度の進捗状況

(一社) 移住定住交流センターの委託事業は、移住希望者に対する体験ツアーや、お試し協力隊のアテンドなど順調に実施されている。移住体験施設についても、利用者数こそ少ないが、長期間に及ぶ予約が入り、地域住民との交流も行われている。

■ 評価委員会での質問・意見等

- ・ 市内移住者の算出方法について確認
- ・ 方向性については特に意見なし。

新しい地方経済・生活環境創生交付金事業に係る事業報告

交付対象事業の名称	認知獲得から選ばれ移住者も市内若者も住み続けられる西予市へ	事業担当課	政策企画部 まちづくり推進課
事務事業名	人口減少対策事業	事業費 (市費以外)	144,000 円
事業期間	令和7年度～令和9年度	(市費)	72,000 円

事業の概要・取組内容

■ 事業概要

- ・企業と若者の意識改革に関する支援
- ・近隣企業や市内事業者等を巻き込んだ市内学生に対する職業観教育の充実化に向け、市内学生等の認知確認と市内企業の実態を知る機会をつくる

■ 主な事業経費

- ・中学生向け合同説明会の開催経費

■ 取り組み内容

働くことに対する興味関心や地元企業への理解を深めているきっかけづくりを目的に、企業がブースを設け「中学生向け合同企業説明会」を開催する。また、地元で働く大人を身近に感じてもらい、働く意識や生き方を考えるきっかけづくりとして、中学生を対象に「お仕事座談会」を開催する。

■ 写真など



令和6年度事業評価

西予市実施事業評価 (KPI)		令和7年度	令和8年度	令和9年度
西予市で働くことに興味をもったと回答した生徒の割合（開始前 59.2%）	実数			
	目標値	+5.0%	+7.0%	+8.0%
	前年度比較			

実施事業評価		令和7年度	令和8年度	令和9年度
中学生向け合同企業説明会の事後アンケートにおいて 参加企業の仕事内容を知ることができたと答えた割合 (R6年度実績76.3%)（上がるとよい指標）	数値			

■ 担当者による評価

令和7年度より実施

①地方創生に非常に効果的であった	例：すべてのKPIが目標値を達成するなど、大いに成果が得られたとみなせる場合	—
②地方創生に相当程度効果があった	例：一部のKPIが目標に達しなかったものの、概ね成果が得られたとみなせる場合	—
③地方創生に効果があった	例：KPI達成状況は芳しくなかったものの、事業開始前よりも取り組みが前進・改善したとみなせる場合	—
④地方創生に対して効果がなかった	例：KPIの実績値が開始前よりも悪化した、もしくは取り組みとしても前進・改善したとは言い難い場合	—
⑤効果の有無はわからない	例：整備対象施設の供用開始前等の理由により、効果発現時期がまだ到来していない場合	—

令和7年度の方針・事業内容

■ 令和7年度の進捗状況

合同企業説明会については6月に宇和中学校で15企業がブースを設け、全中学生を対象に開催した。事後アンケートによると約7割の生徒が「企業名は聞いたことがあったが、どんな仕事をしているか知らなかった」「説明を聞くまで知らなかった」と答え、地元の企業を知る機会となった。お仕事座談会については、10月頃に開催予定。

■ 評価委員会での質問・意見等

- ・親世代にも地元企業を知ってもらうなど、保護者に対するアプローチも必要。
- ・進学等で離れていくのは仕方ないが、呼び込むことも意識して行く必要がある。
- ・Uターン人材については、小中高それぞれに働き方を行うプログラムを作り、地域に関心をもつ子どもを増やしていくことが重要。

新しい地方経済・生活環境創生交付金事業に係る事業報告

交付対象事業の名称	認知獲得から選ばれ移住者も市内若者も住み続けられる西予市へ	事業担当課	明浜支所 産業建設課
事務事業名	農業後継者育成事業	事業費 (市費以外)	960,000 円
事業期間	令和7年度～令和9年度	(市費)	480,000 円 480,000 円

事業の概要・取組内容

■ 事業概要

- ・交流人口や移住希望者に関する支援（柑橘就農）

■ 主な事業経費

- ・柑橘就農研修を希望する移住者を受け入れる市内農家等に対する指導料の助成

■ 取り組み内容

新規就農を目指し、農業技術及び経営ノウハウの習得のために、長期での実践研修に専念する研修生の受入れ農家に対して指導料の助成をおこなう。

■ 写真など



令和6年度事業評価

西予市実施事業評価		令和7年度	令和8年度	令和9年度
市内への移住者数（開始前120人）	実数			
	目標値	+9人	+9人	+9人
	前年度比較			

実施事業評価		令和7年度	令和8年度	令和9年度
新規就農者数（人材投資事業）（R6実績：6人） （上がると良い指標）	数値			

■ 担当者による評価

令和7年度より実施

①地方創生に非常に効果的であった	例：すべてのKPIが目標値を達成するなど、大いに成果が得られたとみなせる場合	—
②地方創生に相当程度効果があつた	例：一部のKPIが目標に達しなかったものの、概ね成果が得られたとみなせる場合	—
③地方創生に効果があつた	例：KPI達成状況は芳しくなかったものの、事業開始前よりも取り組みが前進・改善したとみなせる場合	—
④地方創生に対して効果が無かつた	例：KPIの実績値が開始前よりも悪化した、もしくは取り組みとしても前進・改善したとは言い難い場合	—
⑤効果の有無はわからない	例：整備対象施設の供用開始前等の理由により、効果発現時期がまだ到来していない場合	—

令和7年度の方針・事業内容

■ 令和7年度の進捗状況

新規就農を目指し、農業技術及び経営ノウハウの習得のために、長期での実践研修に専念する研修生の受入れ農家に対して指導料の助成をおこなう事業は実施しており、随時受付しているが、現在のところ令和7年度における指導料補助の申請はあがっていない。

■ 評価委員会での質問・意見等

- ・柑橘以外の農業者についての就農支援（補助金）も充実させてほしい。
- ・方向性については特に意見なし。